

【ヒアリング調査結果】

1. データベースの公開について

業務利用のための非公開データベースはほとんどの施設が持っているが、公開データベースを持っているのは、13施設中4施設のみで、その4施設の内3施設は公立博物館・美術館である。

しかし、多くの施設はデータベース公開に前向きな姿勢を示している。意欲はあるもののその構築に至っていない現状が明らかになった(図1参照)。

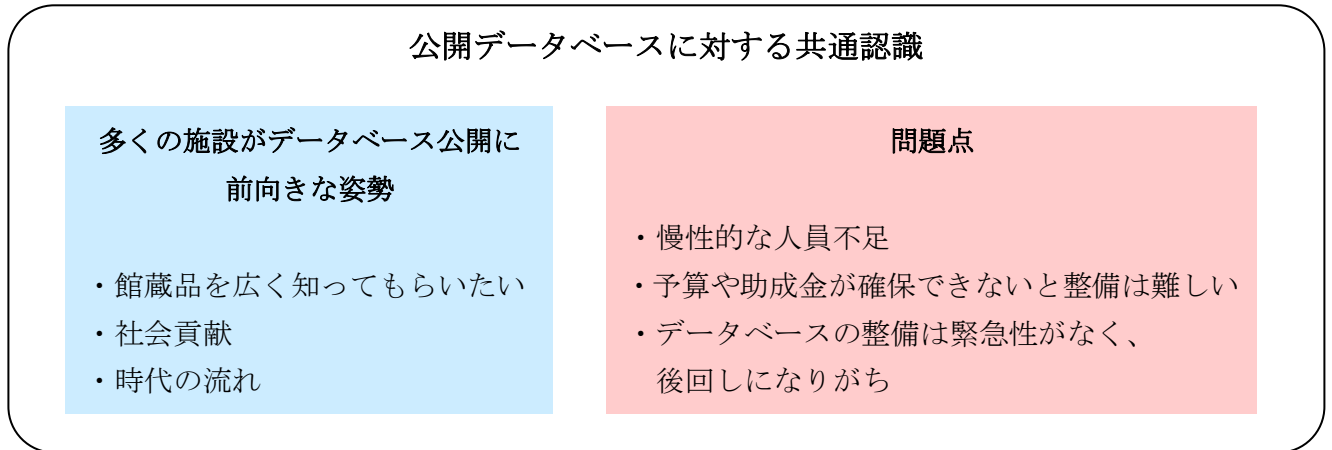


図1. データベースに対する共通認識

2. 服飾資料所蔵施設の特性

服飾資料所蔵施設は、大きく分けて4つのグループ(①公立博物館・美術館、②私立博物館・美術館、③大学博物館・美術館、④企業(呉服屋系))に分類できる。これら4グループは成り立ちや性格を異にしており、①と②が、資料の保存・管理を目的として資料収集をおこなってきたのに対し、③と④は、実用のために所蔵した資料が、後から博物館・美術館に移管されたという経緯がある。そのため、③、④では、所蔵資料の調査・整理が追いつかず、このことが、データベースの公開に至らない大きな原因の一つとなっている。

・グループごとの特性と重視するポイント(表1参照)

データベース公開に対する考え方

①公立博物館・美術館は「所蔵品は国有・県有財産であるため情報公開は不可欠である」と回答しており、4つのグループの中で最も積極的にデータベース公開に取り組んでいる。

予算の確保について

④企業(呉服屋系)からは、「営利企業なので、助成金を得にくい」という回答を得た。他の3グループからは、「予算や助成金を得られれば公開データベース化が進む」という回答を得たが、助成金の獲得も容易ではないという意見もあった。

重視するポイントについて

①公立博物館・美術館からは、「サイバー攻撃の標的になりやすいのでセキュリティ面を重視して

いる。クラウドでは心配である」という回答を得た。他の3グループからは、「低予算、低負担で出来るものが良い」との回答を得ており、各施設の特性により重視するポイントが異なることが明らかになった。

横断的デジタルアーカイブについて

4つ全てのグループから「あると良い」という回答を得た。しかし、懸念事項はグループにより異なる。①公立博物館・美術館からは「セキュリティが心配」、②私立博物館・美術館からは「データの提供は容易ではない」、③大学博物館・美術館、④企業(呉服屋系)からは、「自館の公開データベースが優先であるが、これが整備されればデータ提供も可能」という意見があった。横断的デジタルアーカイブ実現には、解決しなくてはならない課題が数多くあり容易ではないが、多くの服飾資料所蔵施設がその構築を前向きに捉えている事実を確認できた。

表1. グループ別の特性と重視するポイント

	データベース に対する考え方	予算	重視するポイント	画像の貸出	横断的アーカイブ について
1 公立 博物館・美術館	国有・県有財産であるため、情報公開には積極的	国や県主導でプロジェクトが始動し、予算がつけば大規模な公開DBが作れる	サイバー攻撃の標的になりやすいのでセキュリティ面を重視。クラウドでは心配	有償での貸出(商用目的以外であれば、申請を求めない場合もある)	あると良い 公開DBが繋がることに問題はないが、セキュリティ面が心配
2 私立 博物館・美術館	収益に直結しないため、必ずしも優先順位は高くない	助成金を受けられれば公開DB化が進む	低予算、低負担でできるものが多い	有償での貸出(重要な収入源)	あると良い ただ、データ提供には制約もある
3 大学 博物館・美術館	資料調査が不十分で公開に至らない	助成金を受けられれば公開DB化が進む	低予算、低負担でできるものが多い	無償での貸出(要申請)	あると良い ただ、自館DB未整備のため、現状では難しいが、整備されればデータ提供も可能
4 企業 (呉服屋系)	資料調査が不十分で公開に至らない 営業活動が優先	助成金を得にくい(営利企業なので)	低予算、低負担でできるものが多い	無償での貸出(要申請)(一部例外あり)	あると良い ただ、自館DB未整備のため、現状では難しいが、整備されればデータ提供も可能

3. 調査員が感じた問題点

- ・データベースに対して持っている概念の相違

調査を進める中で、公開データベースは2種に大別できることがわかった。ひとつは、一般来館者向けの商品紹介的なデータベースであり、博物館・美術館で公開されるデータベースは、このタイプが大半を占めている。もうひとつは、研究者向けのデータベースであり、所蔵品の大半を公開する網羅型のデータベースである。両者は利用者も利用目的も大きく異なるが、同じ「データベース」という言葉でひと括りにされており、この

ことが混乱を招く一因と考えられる。データベースや、それを発展させた横断的アーカイブを検討する上で、こうした2つの「データベース」が存在することをまずは理解し、利用者、利用目的を正しく見定めたデータベースを作ることが肝要である。

- ・資料の分類や名称に統一的な基準がないこと

服飾資料の分類や名称に統一的な基準は殆どないと言ってよい。調査では「服飾資料の分類や名称について議論がなされていない」という意見や、「他館のデータベースでは、目当ての資料を見つけられない、よって、他館のデータベースは殆ど使うことがない」という声が聞かれた。一方で分類や名称の不統一は、各博物館・美術館が個々に培ってきた文化でもあるため、変更、統一することは困難であるし、またすべきでもない。多様性を活かしたアーカイブ手法が求められる。

- ・システムや権利関係の専門家がスタッフにおらず、また相談する窓口もない

公開データベースや、横断的アーカイブの構築には、システムや権利関係の課題も数多く存在する。しかし知識を持ったスタッフがおらず、また相談する窓口もないため、インターネット公開に踏み出せないという意見があった。これは単館で解決できる問題ではないため、何らかの公的サポートが望まれる。

- ・データベース公開における施設側のメリット

公開データベースを急ぎ構築する必要性を施設側がそれほど感じていない現状も見えてきた。データベースを公開しても、来館者が目に見えて増加することも考えにくく、研究や業務に大いに役に立つわけでもないため、業務としての優先順位は高くない。慢性的な人員不足、予算不足が問題視されるなかで、公開データベース構築のために人員、予算を割く余裕がないというのが殆どの施設に共通する現状である。

4. まとめと今後の課題

服飾分野においては、未だ自館の公開データベースが未整備な施設が多くある現状が把握できた。その一方で、自館の公開データベースの構築やその先にある横断的アーカイブに対して前向きに捉えている施設は少なからずあった。ただ、多くの施設は慢性的な人員不足、予算不足、そして、公開データベース構築のためのノウハウを持たないなどの問題を抱えている。これらは個々に解決を目指すよりも、服飾資料所蔵施設同士が連携して当たることが望ましい。本事業では、中核拠点として、施設間の連携のサポート役を担っていきたい。